

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 5 月 30 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドメテック

コード番号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中住 慎一

問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 内田 則崇

TEL 089-989-5917

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日

発行情報提出予定日 平成 26 年 6 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 3 月期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26 年 3 月期	21	—	△45	—	△71	—	△71	—
25 年 3 月期	19	—	△16	—	△16	—	△16	—

	1 株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
26 年 3 月期	△34.50	—	△297.4	△125.7	△212.6
25 年 3 月期	△9.20	—	△36.3	△26.2	△83.8

（参考）持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

（注 1）当社は、平成 25 年 6 月 6 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純損失を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26 年 3 月期	60	10	17.9	5.17
25 年 3 月期	52	37	71.0	20.79

（参考）自己資本 26 年 3 月期 10 百万円 25 年 3 月期 37 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△82	—	78	38
25 年 3 月期	△16	—	△18	42

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
25 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
26 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27 年 3 月期（予想）	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（１）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26 年 3 月期	2,099,200 株	25 年 3 月期	1,797,700 株
② 期末自己株式数	26 年 3 月期	－株	25 年 3 月期	－株
③ 期中平均株式数	26 年 3 月期	2,079,359 株	25 年 3 月期	1,797,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 1株当たり情報	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、為替相場、株式市場の改善が継続し、企業収益の改善がみられるほか、個人消費についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復の動きが見られつつあります。

一方、当社が業を営む医療業界においては、安倍内閣の成長戦略の中に医療分野も含まれており、2014年6月に具体的施策として盛り込まれる予定である「日本版N I H」の創設や規制緩和の促進によって医療分野が日本経済において成長産業の柱の1つとして位置づけられることを期待しております。

このような状況の下、当社は、前事業年度と同様にヒト子宮頸部高度異形成（前がん病変）を対象とした医療機器探索的治験に注力したのと同時に低温焼灼治療と全身的な免疫療法を低侵襲下で組み合わせ行うことのできる治療法や機器の研究開発に努めてまいりました。

また動物病院向け医療機器（AMTC200）については、販売店戦略を見直すとともに、免疫療法を組み合わせる方法を動物医療分野で検証し、機器の売上伸長を期すると共に、将来的にヒトへ展開するための基礎的データを蓄積してまいりました。

これらの結果、売上高は21,497千円（前年度同期比8.8%増）、営業損失は45,698千円（前年同期は営業損失16,539千円）、経常損失は71,163千円（前年同期は経常損失16,218千円）、当期純損失は71,736千円（前年同期は当期純損失16,549千円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用、個人消費の改善といった景気回復基調がみられるものの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、国外では米国が金融引締めに転換したことで新興国経済に減速をもたらし、さらには、国際政治ではウクライナ情勢の混迷等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社が業を営む医療業界においては、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、経営指標は設定しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は60,159千円で、前事業年度末に比べ8,199千円増加しております。立替金の増加4,640千円、売掛金の増加3,098千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ229千円減少しております。差入保証金の減少229千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は27,326千円で、前事業年度末に比べ16,432千円増加しております。短期借入金の増加17,648千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は22,400千円で、前事業年度末に比べ18,050千円増加しております。借入金の増加18,050千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は10,862千円で、前事業年度末に比べ26,511千円減少しております。当事業年度の当期純損失による減少71,736千円、株式の発行による資本金の増加22,612千円及び資本剰余金の増加22,612千円が主要な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して3,743千円減少し、38,307千円となりました。

事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は82,166千円となりました。これは主に、税引前当期純損失71,163千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は78,423千円となりました。これは主に、短期借入の純増額17,648千円、長期借入による収入20,000千円、株式の発行による収入45,225千円の増加と長期借入金返済による支出1,950千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	71.0	17.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	537.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成24年3月期、平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「熱」によって現在の主ながん治療（外科手術、抗がん剤による治療、放射線による治療）の適応から外れた進行・再発の難治癌患者へ新たな治療の選択肢を提供することにより、人々のクオリティー・オブ・ライフ（生活の質）の向上に資することを使命として医療機器の開発と研究に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療機器研究開発事業を営んでおります。医療機器の研究開発には多額の開発資金と莫大な時間を必要とするため収益計上できるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標は設定しておりませんが、早期の黒字化により経営の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ヒト子宮頸部高度異形成（前がん病変）向けの医療機器の研究開発及び臨床試験を最大の研究テーマとして取組んでおり、医療機器の臨床試験（治験）を実施して医療機器探索的治験が終了し、引き続き医療機器検証的治験（新薬でいう第Ⅲ相治験）を目指しております。また限られた経営資源を進行・再発癌を対象とした局所的な低温焼灼治療と全身的な免疫療法を低侵襲下で組み合わせ行うことのできる治療法や機器の研究開発にも投下しております。

しかしながら、医療機器としての許可を取得するために治験を行い、上市するまでには、膨大な時間と労力、経費を要する一方で、その間は、患者様へのメリットはありません。そこで当社は、一定条件を満たせば認可前であっても自由診療や臨床研究が可能な場合があることからそうした機会をとらえ、医師や医療機関と協力しながら、患者様への提供と当社収益の確保を行うこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

①臨床試験の推進、製造販売承認の取得について

当社が治験を進めているヒト子宮頸部の高温ハイパーサーミア治療が早期に製造販売承認を取得し、製品売上を恒常的に獲得することが、当社の経営の安定化に向けた課題であります。

そこで当社は、引き続き、これらの治療システムの発展を目指し、今後は、進行期における免疫療法と組み合わせた治療法や機器の研究開発、磁場誘導発熱技術の適応拡大、微細発熱技術を応用した新しいデバイスの開発等を進めてまいります。

②人材の確保及び人材育成について

当社は、持続的な企業成長を図るためには、研究開発体制を拡充することが必要であると考えております。このため、今後も外部からの有能な人材の確保やその育成を進めることにより、自社の研究開発体制の整備を進めるほか、産学連携等の外部との関係を緊密に構築してまいります。

③事業資金確保について

当社は、臨床試験等の研究開発のための資金需要が増加しております。そのため、必要に応じて、金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、当社の財務基盤の充実を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

① 損益状況について

当社は、継続的な営業損益、経常損益、純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当事業年度においてヒト向け医療機器の臨床試験等は、おおよそ計画通りに進捗しております。販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化と同時に損益が黒字となる見通しであります。

② 資金繰りについて

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当事業年度に、株式の発行による収入 45,225 千円及び銀行借入により 37,648 千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、また事業年度の末日以降、第三者割当増資及び銀行借入により、運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう 1 年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在しておりません。今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,050	38,307
売掛金	2,873	5,972
商品	6,388	7,947
前払費用	6	324
立替金	7	4,648
未収入金	330	191
未収消費税等	302	2,767
流動資産合計	51,959	60,159
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	648	419
投資その他の資産合計	658	429
固定資産合計	658	429
資産合計	52,617	60,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082	1,276
短期借入金	—	17,648
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
役員短期借入金	2,500	—
未払金	3,846	4,527
未払費用	1,037	1,193
預り金	295	308
未払法人税等	331	572
流動負債合計	10,894	27,326
固定負債		
長期借入金	4,350	22,400
固定負債合計	4,350	22,400
負債合計	15,244	49,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	32,612
資本剰余金		
資本準備金	61,122	83,734
資本剰余金合計	61,122	83,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,748	△105,484
利益剰余金合計	△33,748	△105,484
株主資本合計	37,373	10,862
純資産合計	37,373	10,862
負債純資産合計	52,617	60,588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,747	21,497
売上原価		
期首商品たな卸高	3,182	6,388
当期商品仕入棚卸高	16,095	15,632
合計	19,278	22,020
期末商品たな卸高	6,388	7,947
売上原価合計	12,890	14,072
売上総利益	6,857	7,425
販売費及び一般管理費	23,396	53,123
営業損失(△)	△16,539	△45,698
営業外収益		
受取利息	71	12
雑収入	749	901
営業外収益合計	821	913
営業外費用		
支払利息	499	618
株式公開費用	—	25,760
営業外費用合計	499	26,379
経常損失(△)	△16,218	△71,163
税引前当期純損失(△)	△16,218	△71,163
法人税、住民税及び事業税	331	572
法人税等合計	331	572
当期純損失(△)	△16,549	△71,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	168,892	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	22,612
減資	△158,892	—
当期変動額合計	△158,892	22,612
当期末残高	10,000	32,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	159,532	61,122
当期変動額		
新株の発行	—	22,612
資本準備金の取崩	△98,410	—
当期変動額合計	△98,410	22,612
当期末残高	61,122	83,734
資本剰余金合計		
当期首残高	159,532	61,122
当期変動額		
新株の発行	—	22,612
減資	158,892	—
欠損填補	△257,302	—
当期変動額合計	△98,410	22,612
当期末残高	61,122	83,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△274,502	△33,748
当期変動額		
欠損填補	257,302	—
当期純損失 (△)	△16,549	△71,736
当期変動額合計	240,753	△71,736
当期末残高	△33,748	△105,484
利益剰余金合計		
当期首残高	△274,502	△33,748
当期変動額		
欠損填補	257,302	—
当期純損失 (△)	△16,549	△71,736
当期変動額合計	240,753	△71,736
当期末残高	△33,748	△105,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	53,922	37,373
当期変動額		
新株の発行	—	45,225
当期純損失 (△)	△16,549	△71,736
当期変動額合計	△16,549	△26,511
当期末残高	37,373	10,862
純資産合計		
当期首残高	53,922	37,373
当期変動額		
新株の発行	—	45,225
当期純損失 (△)	△16,549	△71,736
当期変動額合計	△16,549	△26,511
当期末残高	37,373	10,862

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△16,218	△71,163
減価償却費	51	—
受取利息及び受取配当金	△71	△12
支払利息	499	618
売上債権の増減額 (△は増加)	2,436	△3,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,205	△1,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	194
その他	437	△6,100
小計	△16,231	△81,122
利息及び配当金の受取額	71	12
利息の支払額	△502	△724
法人税等の支払額	△330	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,993	△82,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	17,648
長期借入による収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,950
株式の発行による収入	—	45,225
その他	—	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	78,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,793	△3,743
現金及び現金同等物の期首残高	60,844	42,050
現金及び現金同等物の期末残高	42,050	38,307

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 20円79銭	1株当たり純資産額 5円17銭

(注1) 当社は、平成25年6月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年6月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円20銭	△34円50銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額(△)(千円)	△16,549	△71,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△16,549	△71,736
普通株式の期中平均株式数(株)	1,797,700	2,079,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月4日臨時株主総会決議による新株予約権 199個 平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 15個	平成17年3月4日臨時株主総会決議による新株予約権 199個 平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。